

2017年主要文献目録 (2017年刊行の文献を掲載対象としている)

*国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』89巻13号(2017年12月)を参照。

国際法

著書

石井 由梨佳	越境犯罪の国際的規制	有斐閣
岩沢 雄司(編集代表)	国際条約集 2017年版	有斐閣
小坂田 裕子	先住民民族と国際法：剥奪の歴史から権利の承認へ	信山社
加藤 信行、植木 俊哉、森川 幸一、真山 全、酒井 啓亘、立松 美也子(編)	ビジュアルテキスト国際法	有斐閣
北村 泰三、西海 真樹(編)	文化多様性と国際法：人権と開発を視点として(日本比較法研究所研究叢書112)	中央大学出版部
金 平煥	東アジア逃亡犯罪人引渡しの法理：日中韓国際刑事協力論	信山社
国立国会図書館調査及び立法考査局	宇宙政策の動向(科学技術に関する調査プロジェクト2016報告書)	国立国会図書館調査及び立法考査局
坂元 茂樹	人権条約の解釈と適用	信山社
篠原 梓	国際規範としての人権法と人道法	東信堂
柴田 伊冊	オープンスカイ協定と航空自由化	信山社
芹田 健太郎、薬師寺 公夫、坂元 茂樹(編)	ブリッジブック国際人権法(第2版)	信山社
玉田 大、水島 朋則、山田 卓平	国際法	有斐閣
ディートリッヒ・ムルスヴィーク(著)、畑尻 剛(編訳)	ディートリッヒ・ムルスヴィーク論文集：基本権・環境法・国際法	中央大学出版部
薬師寺 公夫、坂元 茂樹、浅田 正彦(編集代表)	ベーシック条約集 2017年版	東信堂
柳原 正治、篠原 初枝(編)	安達峰一郎：日本の外交官から世界の裁判官へ	東京大学出版会
柳原 正治、森川 幸一、兼原 敦子(編)	プラクティス国際法講義(第3版)	信山社

判例・判例評釈

[国際司法裁判所]

国際司法裁判所判例研究会	カメルーンとナイジェリア間の領域と海洋境界事件（反訴に関する命令・1999年6月30日）（訴訟参加に関する命令・1999年10月21日）（判例研究・国際司法裁判所）	国際116.1
国際司法裁判所判例研究会	人種差別撤廃条約適用事件（ジョージア対ロシア）（仮保全命令・2008年10月15日）（先決的抗弁判決・2011年4月1日）（判例研究・国際司法裁判所）	国際116.1
国際司法裁判所判例研究会	核軍備競争の停止と核軍備の縮小に関する交渉義務事件（マーシャル諸島対英国）（先決的抗弁・2016年10月5日）（判例研究・国際司法裁判所）	国際116.2
中島 啓	判決主文の射程の同定手法と既判力原則：延伸大陸棚境界画定事件（ニカラグア対コロンビア）先決的抗弁判決 [国際司法裁判所2016年3月17日]	国際法研究5
山本 慎一	黒海海洋境界画定事件（ルーマニア対ウクライナ） [2009年2月3日国際司法裁判所判決]（国際判例紹介（11））	島嶼研究ジャーナル7.1

[EC裁判所]

大藤 紀子	加盟国刑法典による市民権の剥奪に伴うEU市民権制限の可否 [EU司法裁判所2015. 10. 6先決裁定]（EU法判例研究13）	法時89.5
小場瀬 琢磨	ドイツ連邦憲法裁判所によるEU司法裁判所との関係の再定位（EU法判例研究16）	法時89.12
桑原 康行	EU航空運送人保険規則およびモントリオール条約における「旅客」及び「乗員」の概念 [EU司法裁判所2015年2月26日判決]（EC企業法判例研究217）	際商45.4
多田 英明	市場支配的地位を有する事業者によるリベート供与が濫用行為となる場合：遡及的数量目標リベートに対する違法性判断 [EU司法裁判所2015年10月6日先決裁定]（EU法判例研究12）	法時89.3
中西 康	EU競争法違反に基づく損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄 [EU司法裁判所2015年5月21日先決裁定]（EU法判例研究14）	法時89.8
中西 優美子	OMT決定をめぐるドイツ連邦憲法裁判所とEU司法裁判所の対話の決着（II（5）） [2016年6月21日判決]（EU法における先決裁定手続に関する研究21）	自研93.4
中西 優美子	対外関係における欧州委員会とEU理事会の権限配分と機構間均衡原則 [EU司法裁判所2015年10月6日判決、EU司法裁判所2016. 7. 28判決]（EC企業法判例研究215）	際商45.2
中西 優美子、今野 裕之	EUとシンガポール間の自由貿易協定（FTA）に関するEUの権限（EC企業法判例研究222）	際商45.9
橋本 陽子	「社会保障ツーリズム」における社会扶助受給権の存否（EU法判例研究15）	法時89.10

【その他の国際裁判所】

井上 葵	投資家が株式を保有する会社が申し立てた商事仲裁の仲裁判断の既判力を肯定した事例（投資協定仲裁判断例研究95）	JCA64. 11
猪瀬 貴道	他の手続の放棄を要件とするISDS条項についての管轄権判断がなされた事例（投資協定仲裁判断例研究93）	JCA64. 9
上野 一英	（米国）日本産等殺菌剤に対する相殺関税及びAD調査における「実質的損害のおそれ」の認定（WTOアンチダンピング等最新判例解説25）	際商45. 7
梅島 修	ターゲットダンピングの認定・補助金の特定性と配賦（WTOアンチダンピング等最新判例解説22）	際商45. 4
青木 隆（訳）	南シナ海紛争仲裁裁判所の管轄権及び受理可能性に関する判決（1）～（3・完）	清和21. 1、21. 2、22. 1
小川 和茂	賠償額算定におけるカントリー・リスク・プレミアムの考慮（投資協定仲裁判断例研究92）	JCA64. 8
川瀬 剛志	僅少なダンピングの価格差による調査取りやめ、補助金付きダンピング輸入の因果関係分析（WTOアンチダンピング等最新判例解説28）	際商45. 10
木原 正樹	私兵による性的暴力などに基づく上官責任ベンバ事件〔国際刑事裁判所第一審裁判部2016年3月21日判決／2016年6月21日量刑判決〕	国際人権28
小林 真紀	治療の中止と生命に対する権利：Lambertおよびその他対フランス事件〔ヨーロッパ人権裁判所（大法廷）2015年6月5日判決〕	国際人権28
佐古田 彰	国際海洋法裁判所「ジョホール海峡埋め立て事件」2003年10月3日暫定措置命令	西南50. 1
島田 紗綾、山崎 栄一郎	カナダ特許法上の特許要件である有用性に関する同国裁判所のpromise utility doctrineについて、最低待遇基準違反等に該当しないとした事例（投資協定仲裁判断例研究94）	JCA64. 10
清水 茉莉	ターゲットダンピングの認定手法の適用（WTOアンチダンピング等最新判例解説29）	際商45. 11
下山 憲二	ガイアナ及びスリナムとの間の仲裁事件（ガイアナ共和国対スリナム共和国）〔2007年9月17日国連海洋法条約附属書VIIに基づいて設立された仲裁裁判所判断〕（国際判例紹介（10））	島嶼研究ジャーナル6. 2
高寄 直子	（米国）中国産炭素鋼線材及び合金鋼線材に対するAD調査における損害・因果関係の認定（WTOアンチダンピング等最新判例解説27）	際商45. 9
竹村 仁美	国際刑事裁判所において初めて有罪の自認についての公判手続が実施され、世界遺産の破壊行為につき戦争犯罪の成立を認めた事例：The Prosecutor v. Ahmad Al Faqi Al Mahdi（2016年9月27日国際刑事裁判所第一審裁判部判決及び刑の言渡し）	一法16. 2
玉田 大	国連海洋法条約附属書V調停事件（東チモール／オーストラリア）権限抗弁に関する決定（2016年9月19日）	神戸66. 3=4
土屋 智恵子	ハンガリーの裁判所の決定が裁判拒否（Denial of Justice）に該当すると認定された事例（投資協定仲裁判断例研究91）	JCA64. 7
手塚 崇史	（オーストラリア）棒鋼コイルに対するアンチダンピング調査における「市場の特殊な状況」条項の適用（WTOアンチダンピング等最新判例解説26）	際商45. 8

東條 吉純	禁止補助金の「利益」に関する「市場」概念とその相殺関税調査への示唆（WTOアンチダンピング等最新判例解説19）	際商45.1
中川 裕茂	（中国）日本産等光ファイバー原材料に対するAD調査におけるサンプリング調査及び実質的な損害のおそれ（WTOアンチダンピング等最新判例解説30）	際商45.12
西本 健太郎	南シナ海仲裁（仲裁裁（国連海洋法条約附属書VII）2015年10月29日管轄権・受理可能性判断、2016年7月12日本案判断）	平成28年度重要判例解説
濱本 正太郎	申立人による「抛出」の存在が否定され、「投資」がなされていないとされた事例（投資協定仲裁判断例研究96）	JCA64.12
宮岡 邦生	（インド）熱延コイルに対するセーフガード調査における損害・因果関係の認定（WTOアンチダンピング等最新判例解説24）	際商45.6
和仁 健太郎	ヴァージニアG号事件：国際海洋法裁判所判決、2014年4月14日	阪法66.5

【国内裁判所】

「日本の国際法判例」研究会（第2期）	解説・日本の国際法判例（11）：2013（平成25）年	国際115.4
安藤 由香里	ネパール難民不認定処分取消請求控訴事件 [名古屋高等裁判所 平成28年9月7日判決 平成28年（行コ）第2号]	国際人権28
川村 真理	退去強制における送還先の違法（大阪高裁平成27年11月27日判決）	平成28年度重要判例解説
小林 友彦	WTO農業協定の直接適用可能性（東京地裁平成28年3月17日判決）	平成28年度重要判例解説
富田 麻理	国歌斉唱命令と自由権規約（東京地裁平成28年4月18日判決）	平成28年度重要判例解説
中坂 恵美子	難民の定義における「迫害」の意義（東京地裁平成28年2月17日判決）	平成28年度重要判例解説
堀見 裕樹	二つの判決に対する国際人権法からのコメント（特集2 家族関係にかかわる最新判例研究）（テーマ2：再婚禁止期間訴訟）	国際人権28
村上 玲	外国人に対する示威的デモへの禁止仮処分命令が認められた事例 川崎市ヘイトデモ禁止仮処分命令申立事件 [横浜地裁川崎支部 平成28年6月2日決定 判時2296号14頁、判タ1428号8]	国際人権28

【諸外国の国内裁判所】

田中 豊	外国主権免除法と商業的活動の例外：米国連邦最高裁判所2015年12月1日判決（英米法研究74）	ひろば70.1
------	---	---------

中西 優美子	EU欧州逮捕状の執行に関するアイデンティティコントロールの実施（ドイツ憲法判例研究188）	自研93.1
中西 優美子	ドイツ連邦憲法裁判所のEUとカナダの自由貿易協定（CETA）の締結に関する仮命令（IV（2））（ドイツ連邦憲法裁判所2016年10月2日第2法廷判決）（EU法における先決裁定手続に関する研究20）	自研93.2
松田 幹夫	オーストリア共和国対アルトマン（判例研究）	独協101

論文

【一般・総論】

伊藤 一頼	国際条約体制に正統性はあるのか：民主的正統性を超えて（国際条約の世界24・完）	法教444
伊藤 一頼	私的規範形成のグローバル化がもたらす正統性問題への対応：国内公法理論からの示唆に着目して	論ジュリ23
尾形 健	不撓の自然法論者：田中耕太郎	『憲法学からみた最高裁判所裁判官』
沖 祐太郎	エジプトにおける国際法受容の一側面：フランス語版『戦争法』（カイロ、1872年）のテキスト分析を中心に	法政83.3
小寺 智史	開発の国際法の新展開：フランス語圏における議論を手がかりとして	『変革期における法学・政治学のフロンティア』
近藤 圭介	グローバルな公共空間の法哲学：その構築の試み	論ジュリ23
酒井 啓亘、濱本 正太郎、森 肇志	「グローバルな公共空間」における法の役割：特集にあたって	論ジュリ23
佐藤 義明	歴史と法（1）：韓国における文化財返還運動に関する一考察（上）	成蹊86
島田 征夫	国際法とイスラーム（続）	早法92.2
杉原 高嶺	近代国際法の生成母体と法史的展開に関する一考察	国際法研究5
多喜 寛	国際法と調整理論	新報124.5=6
竹内 雅俊	「国際法と国際関係論」アプローチの素描	新報123.7
手塚 崇	裁判所における国際法規範の「参照」	『展開する立憲主義』
寺谷 広司	「国際立法」の現在：企画趣旨及び解題	法時89.10
寺谷 広司	グローバル化時代における法の把握：調整理論の現代的展開	論ジュリ23
戸塚 悦朗	歴史認識と日韓の「和解」への道（その5）：「韓国保護条約（？）」の効力問題と1963年国連総会の決議をめぐって	龍谷49.3
中井 愛子	主権国家体系と国際規範をめぐる地域的構想：19世紀ラテンアメリカの法的地域主義	国際政治189
西 平等	イギリスにおける動的国際秩序思考（1）（2・完）：ブライアリとカー	関法67.3、67.4
西 平等	連盟期国際法学における社会法モデル（特集 21世紀における戦争と平和）	世界法年報36

西谷 祐子	グローバルな秩序形成のための示唆：国際法と国際私法の協働をめざして	論ジュリ23
濱本 正太郎	「グローバル法」をめぐる正統性問題：エリート支配は「忘れられた人々」を生み出すか	論ジュリ23
韓 相熙	近代東アジアにおける国際法受容の諸段階：1864～1910年間に日中韓越で出版された著作を中心に	法政83.3
東 大作	トランプ政権、多国間主義、そして日本：グローバル・ファシリテーターとしての役割	国連研究18
藤原 泉	国際法における域外管轄権と米国の二次制裁	法政論究115
松田 幹夫	カナダの憲法体制における国際法	独協100
村瀬 信也	国際法委員会の70年と新たな傾向：国際法の漸進的発達と科学的知識	法時89.10
柳井 俊二	国際社会における法の支配：希望、挫折、展望	国際問題666
山口 美帆	現代国際法における無形文化遺産の保護：その議論枠組みの批判的検討	法政論究112
山田 哲史	ドイツ連邦共和国基本法における国際法親和性原則（2・完）	岡法66.2
山田 哲史	国内法の国際法適合的解釈の意義	論ジュリ23
山元 一	最高裁に舞い降りた「国際民主主義」者：横田喜三郎	『憲法学からみた最高裁判所裁判官』
横田 洋三	国際法と国内法に関する新二元論の妥当性：IL088号条約の日本への適用の事例の検討	中央ロー13.4
吉田 脩	国際立法と方法論：国際立法と国際法学	法時89.10
渡邊 昭夫	なぜいま多国間主義が問題なのか？	国連研究18

【法源・条約法】

浅田 正彦	日印原子力協定とインドの核実験：公文の法的拘束力をめぐって（時の問題）	法教440
阿部 克則	条約解釈における「後の合意」と「後の慣行」に関するILC結論草案：第1読終了時点における評価	法時89.10
五十嵐 宙	我が国における内閣の外交権・条約締結権と国会の条約承認権との関係	青法58.3
小栗 寛史	オッペンハイムの慣習国際法理論：黙示の同意と国際法の普遍性	法政83.3
小栗 寛史	国際法の形成における国家の同意の役割：国家の同意は衰退したのか？（特集 国際関係法研究動向レビュー）	東社68.1
北村 朋史	条約の直接適用可能性：条約の国内実施における裁判所の役割とその限界（国際条約の世界22）	法教442
櫻井 大三	国際法における禁反言の概念	国際116.3
佐藤 一義	条約法における強行規範概念の象徴性：条約法条約53条および「対世的義務（obligation erga omnes）」との関連で	名城66.1=2
佐藤 一義	強行規範概念の国際法における展開と効果：強行規範に関する紛争解決手続条項との関連で	名城67.1
高橋 力也	1930年ハーグ国際法典編纂会議における「妻の国籍」問題と日本：「国際法の進歩」と「帝国の利益」（国際政治研究の先端（14））	国際政治188
高橋 力也	戦間期日本の国際法実務と立作太郎：1930年ハーグ国際法典編纂会議における領海幅員問題を事例として	アジア太平洋討究28
竹内 真理	国際条約の国内実施：国内諸機関の権限行使の観点から（国際条約の世界23）	法教444

玉田 大	紛争解決と履行確保：条約の実現手段（国際条約の世界21）	法教441
藤澤 巖	条約の成長：一方的行動は多数国間条約体制の否定か（国際条約の世界20）	法教440
松田 幹夫	イングランド法への条約の変型：リーディング・ケースを中心に	独協96
森 肇志	国際条約のダイナミズム：多数国間条約体制の意義を中心に（国際条約の世界19）	法教439
山本 良	国際社会のグローバル化と国際法形成過程の現代的側面に関する一考察：非国家的行為主体による「基準設定」の検討を中心として	国際法研究5
若狭 彰室	現代国際法における武力紛争が条約に及ぼす効果（特集 国際関係法研究動向レビュー）	東社68.1
Masahiko Asada	Japan-India Nuclear Cooperation: Impact of Possible Indian Nuclear Testing	International Law Gazette 1.3

【国家一般】

阿部 浩己	国家について考える（4）：国家承認の法と政治（国際法の過去・現在・未来11）	時法2018
阿部 浩己	国家の消滅：沈みゆく環礁国（国際法の過去・現在・未来12）	時法2020
阿部 浩己	台湾は国家なのか（国際法の過去・現在・未来13）	時法2022
阿部 浩己	謎の独立国家ソマリランド（国際法の過去・現在・未来14）	時法2024
阿部 浩己	不思議の国バチカン（国際法の過去・現在・未来17）	時法2030
阿部 浩己	国家と主権：「イスラム国」の残響（国際法の過去・現在・未来22）	時法2040
加藤 正宙	日本の国家承認実務	国際法研究5
川崎 晴朗	領事制度の起源について	愛知大学国際問題研究所紀要150
坂巻 静佳	制限免除主義の下での裁判権免除の判断基準：雇用契約事案の分析を通じた再検討	国際116.3
多喜 寛	国際法における法律上の承認と事実上の承認	新報124.7=8
西村 めぐみ	コソボ二重主権の構造（1）～（3・完）：コソボ治安組織改革と自決権をめぐる論争	立命371、372、373
山本 健	イギリスと北朝鮮承認問題：法的義務と国益のあいだで揺れる英外務省、1972～77年	『変革期における法学・政治学のフロンティア』
吉田 恵利	現代国際法における分離権の位置づけ：救済的分離論の妥当性に関する実証的研究	北大法政ジャーナル23

【領域・特殊地域】

阿部 浩己	領域主権と国境管理（国際法の過去・現在・未来15）	時法2026
阿部 浩己	自己決定権と沖縄（国際法の過去・現在・未来16）	時法2028
王 志安	国際法における近代中国の成立（3）（4・完）：その領域観念の歴史的変遷を中心に	駒法16.1、16.2

三好 正弘	無人の小島の法的地位について：慣習法と条約の関係	島嶼研究ジャーナル6.2
-------	--------------------------	--------------

【海洋法】

石川 義道	IUU漁業対策としての特定国に対する輸入制限：地域漁業管理機関における実行とEUの動向の分析	成城85
岩田 渉廣	国際法の観点から北極海の環境保全に関する研究：船舶起因汚染への対処を中心に	北大法政ジャーナル24
兼原 敦子	南シナ海仲裁判断（本案）にみる国際法の妥当性の論理	国際問題659
兼原 敦子	排他的経済水域の沿岸国の権利：アークティック・サンライズ号事件を素材として	上法60.3=4
河野 真理子	南シナ海仲裁の手續と判断実施の展望	国際問題659
菅野 直之	海賊取締制度の趣旨目的をめぐって：私的暴力の制圧と旗国主義の原則性（特集 国際関係法研究動向レビュー）	東社68.1
ジェームズ・クラスカ、マイケル・モンティ	中国の海上民兵と国際法	島嶼研究ジャーナル7.1
合地 幸子	（インドネシア）シンガポール海峡海洋境界条約	月刊外法272.1
坂元 茂樹	閉鎖海又は半閉鎖海に面する沿岸国の協力義務	同法69.4
島田 征夫	イスラーム諸国の海域紛争について	島嶼研究ジャーナル6.2
下山 憲二	延長大陸棚上での第三国による海洋の科学的調査：中国によるベンハム海嶺での事例を中心に	島嶼研究ジャーナル7.1
中谷 和弘	南シナ海比中仲裁判断と海洋における法の支配	国際問題659
西村 弓	海洋紛争の解決手續と法の支配	国際問題666
西本 健太郎	「国際立法」を通じた海洋法秩序の形成と発展	法時89.10
松井 芳郎	南シナ海仲裁裁判の判断を読む	INTER JURIST190
山地 哲也	船舶の避難場所に関する研究：EUガイドラインの検討	海保大研究報告62.1
ポール・S・ライクラー	法の支配と南シナ海における公正かつ永続的（持続的）な平和に向けた道筋	国際問題666
Shotaro Hamamoto	Paradoxical Role of Experts in the Whaling in the Antarctic Case	JYIL59
Kazuhiro Nakatani	The South China Sea Arbitration Award (Philippines v. China) and the Rule of Law at Sea	Japan Review 1.2
Eiichi Usuki	China's Three Distinctive Assertions under the 'Nine-dash-line' Claims and the Annex VII Arbitral Tribunal's Interpretation of Article 121 regarding an Island and Rocks under the 1982 UN Convention on the Law of the Sea	Asian Yearbook of International Law 21

【空法・宇宙法】

青木 節子	宇宙資産に対するサイバー攻撃に適用可能な国際法の検討	国際115.4
小塚 莊一郎	宇宙ビジネス法とは何か（世界の宇宙ビジネス法1）	際商45.11
小塚 莊一郎、青木 節子	宇宙2法の背景と実務上の留意点	NBL1090

小塚 莊一郎、水島 淳、新谷 美保子	宇宙2法が開く宇宙ビジネス法務のフロンティア（鼎談）	NBL1089
佐藤 育己	ケープタウン条約・航空機議定書のその後：実効性確保に向けた新たな挑戦	空法58
杉村 拓哉	宇宙空間における軍縮とソフトロー：ASAT兵器規制の観点から	法政論究113

【個人・人権】

吾郷 眞一	持続可能な開発目標（SDGs）と国際労働基準	国際人権28
ジェームズ・アナヤ（著），角田 猛之（訳）	国連・先住民族の権利に関する特別報告：ニュージーランドにおけるマオリの人びとの現状	関法67.4
阿部 浩己	国連人権保障システムの至宝：特別報告者（1）（2）（国際法の過去・現在・未来18・19）	時法2032、2034
阿部 浩己	エストニアと強制失踪（国際法の過去・現在・未来21）	時法2038
阿部 浩己	難民認定の現代的位相：「難民認定制度の運用の見直し」に寄せて	神奈49.1=2=3
阿部 純子	憲法の「拷問禁止」規範：国際人権法との関係を考慮して	『展開する立憲主義』
阿部 純子	強行規範の国内法における意義（2）：日本国憲法における「拷問禁止」の解釈を題材に	宮崎産25.2
五十嵐 誠一	東アジアにおける人権規範の「地域適合化」と市民社会	千葉32.1=2
石井 由梨佳	海上を経由する不法移民に関する移送協定と国際人権法	国際法研究5
石山 文彦	文化多様性の尊重を制約するもの（ミニ・シンポジウム 国際人権法における文化多様性の意義とその射程）	比較78
伊藤 一頼	国際労働機関（ILO）憲章：社会に浸透する国際労働基準（国際条約の世界18）	法教438
伊藤 慎也	開発と人権論争における持続可能な開発目標の意義と課題：社会権規約の観点から	国際人権28
殷 勇基	国籍法制：血統主義・複数国籍・「帰化」（日本における外国人法制の現状と課題：差別・国籍・多文化共生（小特集））	法時89.4
植木 俊哉	災害時の人の保護	法時89.10
アンドリュー・エルエティ（著），角田 猛之（訳）	ILOと先住民族の概念の国際化	関法67.3
近江 美保	国際人権法とジェンダー	神奈川大学評論88
近江 美保	CEDAW個人通報制度の活用状況と通報事例について	国際女性31
大内 勇也	バンジュール憲章における発展の権利と個人の義務：サンゴールとムバイエの視点から	国際人権28
大谷 美紀子	国際人権法における家族の位置づけ	国際人権28
大野 鉄平	国際人権法と日本の民事法律扶助：日弁連委託援助事業の国費化に向けて（日弁連推薦留学生報告10）	自正68.2
岡田 仁子	一般勧告第34号 農村女性の権利	国際女性31
小坂田 裕子	公共空間におけるイスラムのヴェール問題：欧州人権裁判所の判例の批判的考察	中京51.2=3
織田 由紀子	SDGsにおけるジェンダー課題	国際女性31

神 陽子	子どもの最善の利益原則と裁判における審理：ヨーロッパ人権条約裁判所の判例を参考に	九国23. 1=2=3
川村 真理	外国における人権侵害とノン・ルフールマン原則：難民法・人権法の適用範囲と実効性	杏林32. 3=4
川村 真理	難民・移民の大規模移動とEU法制の課題	杏林33. 1
北村 泰三	序論：文化多様性の意義（ミニ・シンポジウム 国際人権法における文化多様性の意義とその射程）	比較78
橘高 真佐美	夫婦別姓訴訟と女性差別撤廃条約	国際人権28
小林 武	沖縄における平和的生存権の現在：「平和への権利」国連宣言の成立を視野に	人権と部落問題902
近藤 敦	移民統合政策指数（MIPEX）における欧米韓日の比較：外国人の人権の比較法的・人権条約適合的解釈（日本における外国人法制の現状と課題：差別・国籍・多文化共生（小特集））	法時89. 4
櫻井 幸男	国連障害者権利条約と意思決定支援に関する一考察	日大院47
佐々木 亮	マイノリティに対する教育機会の保障と文化的多様性：ヨーロッパ人権裁判所の判例に見られる差異の承認（ミニ・シンポジウム 国際人権法における文化多様性の意義とその射程）	比較78
佐藤 文夫	人種差別撤廃条約個人通報制度における「個人の集団」：人種差別撤廃委員会許容性決定および意見の検討	成城85
佐藤 文夫、深澤 千尋	社会権規約選択議定書暫定手続規則	成城85
申 恵丰	韓国における難民認定：難民法施行後の課題もふまえて	青山ローフォーラム5. 2
申 恵丰	人種差別に対する法整備の課題：ヘイトスピーチ解消法成立を受けて（日本における外国人法制の現状と課題：差別・国籍・多文化共生（小特集））	法時89. 4
菅原 絵美	国際人権基準の企業活動における実現：アジアに焦点をあてて	大阪経済法科大学／東アジア研究67
杉浦 正俊	日本の人権外交	国際人権28
高崎 理子	国際裁判における少数者に対する文化的考慮：米州人権裁判所判例モアワナ共同体事件を中心に	『身分：法における垂直関係と、水平関係』
竹村 仁美	欧州人権裁判所のAl-Saadoon & Mufdhi対英国事件判決及び英国国内のAl-Saadoon & Others対英国国防大臣事件判決の概要と国際人権法上の諸論点	EU法研究3
建石 真公子	外国での代理懐胎における「国際人権規範」と「文化多様性」：ヨーロッパ人権裁判所Mennesson対フランス判決における「私生活及び家族生活の尊重」と「公序」（ミニ・シンポジウム 国際人権法における文化多様性の意義とその射程）	比較78
田中 恵子	99%以上の難民が不認定になる国：難民条約加盟36年、日本はいつ難民を受け入れるのか？	日本の科学者52. 9
谷口 洋幸	「同性婚」の権利：欧州人権条約を中心に	国際人権28
谷口 洋幸	国連の人権施策におけるLGBT/SOGI（ミニ・シンポジウム 国際人権法における文化多様性の意義とその射程）	比較78
田村 恵理子	自然災害時における第三国による被災者の人権保障：領域外社会権供与義務をめぐって	同法68. 7
クレア・チャーターズ（著）、 角田 猛之（訳）	「国連先住民族権利宣言の正統性」・「先住民族の権利」	関法67. 1

徳永 恵美香	福島第一原子力発電所事故と国際人権：被災者の健康に対する権利と国連クローバー勧告（特集 東日本大震災から5年：「避難」をどう捉えるか）	難民研究ジャーナル6
西谷 祐子	「文化の衝突」と国際人権	国際人権28
野澤 基恭	外的自決から内的自決への展開：ケベック分離事件を素材として	平成国際大学／研究所論叢16
林 依利子	「ビジネスと人権」の問題及び対応（国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相38）	際商45.4
兵田 愛子	民主主義社会と政治家に対する批判的表現の自由（2・完）：風刺認定を通じた芸術的表現の保護から政治的表現の保護へのヨーロッパ人権裁判所における展開	関法67.2
堀内 光子	女性差別撤廃条約とSDGs	国際女性31
本庄 未佳	国連人権理事会「平和への権利」宣言採択後の調査を終えて	INTER JURIST190
松井 芳郎	人権としての自衛権：「平和と戦争の権利は国民に存する」	行財政98
三井 誠	難民審査員参与制度	論ジュリ22
宮崎 孝	中東・アフリカ「難民」のEU流出と難民条約上の難民	名経38
武藤 達夫	国連人権理事会における「平和への権利」宣言案の採択に関する欧州市民社会（NGO）の理解と対応について	INTER JURIST190
山下 泰子	日本の女性差別撤廃条約選択議定書批准に関するCEDAWからの要請	国際女性31
柳 赫秀	日本の外国人法制の現状と課題：総論的考察（日本における外国人法制の現状と課題：差別・国籍・多文化共生（小特集））	法時89.4
尹 仁河	移民・難民をめぐる国際法（平成28年度慶應法学会シンポジウム「越境」する人びと：拡散と統合）	法研90.4
Véronique Boillet and Hajime Akiyama	Statelessness and International Surrogacy from the International and European Legal Perspectives	Swiss Review of International and European Law 27.4
Antoine Buyse	Echoes of Strasbourg in Geneva: The Influence of ECHR Anti-Torture Jurisprudence on the United Nations Human Rights Committee	JYIL59
Andrew Byrnes	Whose International Law Is It? Some Reflections on the Contributions of Non-State Actors to the Development and Implementation of International Human Rights Law	JYIL59
Yasuzo Kitamura	The Influence of the International Covenant on Civil and Political Rights on Prisoners' Rights and Criminal Justice in Contemporary Japan	JYIL59
Kaoru Obata	Overview of A Half-Century of International Covenants on Human Rights: Inter-State Cooperation as the Original Infrastructure and Autonomous Institutionalization	JYIL59
Hae-Bong Shin	Toward a Holistic Understanding and Implementation of Human Rights: Development of Norms and Practice under the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights	JYIL59
Koji Teraya	The Impact of the International Covenants on Human Rights on the Rights of Foreigners in Japan	JYIL59

【国際経済法】

阿部 克則	WTO対抗措置仲裁における法廷経済学：対抗措置額の決定における経済学的手法の利用	学習院52. 2
石川 知子	投資仲裁における効果的解釈原則：WTO紛争解決が与える示唆	国経法26
伊藤 一頼	TPPと「労働者の権利」：通商協定の下で国際化される労働問題（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後12）	際商45. 1
今井 博	特惠原産地規則における累積制度：EPA特惠制度を最大限に活用するために（時事問題）	貿関65. 5
岩田 伸人	ユーラシア経済連合（EAEU）の現状と展望（1）（2）：ロシア主導のエネルギー資源戦略型地域統合とWTOルール	貿関65. 2、65. 3
梅島 修	中国を非市場経済と認定する重要性とWTO協定整合性（国際取引法学会／研究報告55）	際商45. 11
梅島 修	第3章 原産地規則及び原産地手続（下）（TPPコンメンタール（4））	貿関65. 1
梅島 修	第4章 繊維及び繊維製品（TPPコンメンタール（5））	貿関65. 2
梅島 修	第6章 貿易上の救済（TPPコンメンタール（7））	貿関65. 4
卜部 晃史	自動車（TPP研究フォーラム12）	JCA64. 1
卜部 晃史	労働（TPP研究フォーラム13）	JCA64. 2
上谷田 卓	環太平洋パートナーシップ協定をめぐる国会論議：TPP協定の特質と国会論戦の概要	立調386
宇山 智哉	サービス貿易の自由化と国内規制	貿関65. 12
大野 雅人	BEPS防止措置実施のための多数国間条約（MLI）（国際取引法学会／研究報告58）	際商45. 12
小尾 重樹	国際投資仲裁の基礎（4）～（9）	際商45. 7、45. 8、 45. 9、45. 10、45. 11、 45. 12
笠井 清美	日EU EPAの意義：TPPと並ぶ次世代通商協定への期待	貿関65. 11
川島 富士雄	米国離脱後のTPP協定：実務的意義の展望（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後15・完）	際商45. 5
河野 真理子	投資紛争解決制度の再考察：WTO紛争解決・国際商事仲裁との比較が与える示唆／座長コメント	国経法26
岸本 浩	TPP協定における国別譲許の場合の適用税率決定ルールについての覚え書：「最終加工国ルール」、「主要加工国ルール」及び「国原産ルール」	貿関65. 10
久保田 隆	仮想通貨・ブロック・チェーンを巡る最近の国際機関の動き（国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相45）	際商45. 11
国松 麻季	第10章 国境を越えるサービスの貿易（TPPコンメンタール（9））	貿関65. 8
国松 麻季	第11章 金融サービス（TPPコンメンタール（10））	貿関65. 11
小塚 莊一郎	商取引法の国際的統一と国内的な実施・解釈・適用：国際担保権に関するケープタウン条約が示す私法統一の「公法化」	論ジュリ23
米谷 三以	通商法務官に期待されることは何か：General Counselの遍在に向けて	JCA64. 10
米谷 三以	国際経済法の現状：TPPを中心に（講演）	香川36. 3=4

柴田 久	TPPにおける自動車合意と今後の展望（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後13）	際商45.3
新谷 里美	国際法上の間接収用をめぐる問題の本質（特集 国際関係法研究動向レビュー）	東社68.1
杉浦 保友	DPA（Deferred Prosecution Agreement）（訴追延期合意）、いわゆる交渉による企業犯罪の解決について	国経法26
杉本 武重、川島 章裕	欧州委員会の十分性認定に向けた英国のデータ保護法改正の動向	際商45.9
鈴木 詩衣菜	公德を理由とした貿易規制の動物保護への有用性：ECアザラシ製品輸入禁止事件を手掛かりに	国際法研究5
住田 尚之	CIETACにおける初めての国際投資紛争仲裁規則の制定	際商45.12
泉水 文雄	競争法の域外適用とその課題：日本法について	国経法26
高杉 直	国際投資仲裁判断の執行：国際商事仲裁との比較	国経法26
高橋 恵佑	サービス貿易における環境保護	明大院46
寶村 和典	OECDモデル租税条約25条3項について：条約に定めのない二重課税についての相互協議に関する検討	税務大学校論叢89
田中 佐知子	改正農水地理的表示（GI）法の最恵国待遇（MFN）義務整合性についての考察：「TPP協定締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」第10条（特定農林水産物等の名称の保護に関する法律の一部改正案）の問題点	AIPPI61.12
張 博一	WTOにおける天然鉱物資源の保存と輸出制限規制の相克：GATT第20条（g）号の「実質的関連性基準」	同法68.6
張 博一	WTO法体制における「共通利益」概念：履行確保制度の視点からの示唆	同法69.1
土田 和博	国際カルテルと東アジア競争法の域外適用／座長コメント	国経法26
鶴田 仁	英国のEU脱退に伴うWTO関税譲許	貿関65.11
中川 淳司	国際経済法の普遍性について：An Chen, The Voice from China: An CHEN on International Economic Law, Berlin/Heidelberg: Springer, 2013を素材に	東社68.1
中川 淳司	TPPの内容（2）：供給網のグローバル化を支えるルール、c 法政・経済制度の調和（TPPと日本／TPPの日本へのインパクトを語る8）	貿関65.1
中川 淳司	TPPの内容（2）：供給網のグローバル化を支えるルール、c 法政・経済制度の調和（承前）（TPPと日本／TPPの日本へのインパクトを語る9）	貿関65.2
中川 淳司	TPPの内容（3）：社会経済的課題への取組み（TPPと日本／TPPの日本へのインパクトを語る10）	貿関65.4
中川 淳司	TPPの内容（3）：社会経済的課題への取組み（承前）（TPPと日本／TPPの日本へのインパクトを語る11）	貿関65.5
中川 淳司	TPPの日本への影響：（1）TPPの経済効果、（2）日本及び他の締約国の規制・制度への影響（TPPと日本／TPPの日本へのインパクトを語る12）	貿関65.6
中川 淳司	TPPの日本への影響：（3）日本産業への影響 補論：米国のTPP離脱を受けて（TPPと日本／TPPの日本へのインパクトを語る13（完））	貿関65.7
中川 淳司	サービス貿易・投資の留保表（附属書1、2）（TPPコンメンタール（9））	貿関65.8
中川 淳司	金融サービスの留保表（附属書3）（TPPコンメンタール（10））	貿関65.11
中川 淳司、岸本 浩、梅島 修、菅原 淳一、福永 有夏、松下 満雄、宮崎 千秋	TPPの意義と課題：トランプ政権のTPP離脱声明を受けて（座談会）	貿関65.9

仲谷 栄一郎	国際経済法と国際租税法の交錯	『現代租税法講座 第4巻 国際課税』
畠山 佑介	経済連携協定の原産地規則：TPP協定における原産品の概念及び累積規定を中心に（国際取引法学会／研究報告39）	際商45.3
畠山 佑介、細川 陽子	経済連携協定の譲許表の読み方とサービスの貿易に関する規律の基礎	際商45.7
濱本 正太郎	常設投資裁判所構想について：ヨーロッパ連合による提案を中心に（1）～（5）	JCA64.8、64.9、64.10、64.11、64.12
早川 吉尚、川瀬 剛志、濱本 正太郎、上野 達弘、卜部 晃史	TPP研究フォーラム連載を終えて（1）（2）：Brexit・トランプ政権誕生の後の自由貿易体制の行方（TPP研究会 座談会）	JCA64.4、64.5
平見 健太	国際経済法秩序の動態と相互主義の論理（1）（2・完）	早誌67.2、68.1
平見 健太	WTO紛争処理におけるmeasure概念の展開：国際通商における「法の支配」の射程	国経法26
福永 有夏	第7章 衛生植物検疫（SPS）措置（TPPコンメンタール（7））	貿関65.4
福永 有夏	第8章 貿易の技術的障害（TBT）（TPPコンメンタール（7））	貿関65.4
福永 有夏	第9章 投資（TPPコンメンタール（8））	貿関65.5
福永 有夏	国際経済法における国際立法：ILCによる立法の可能性	法時89.10
藤井 康次郎、小林 和真呂、大島 惇至、中澤 優子	TPP関連法の概要	NBL1090
藤澤 巖	IMFの融資におけるコンディショナリティの法的性格	国際法研究5
松下 満雄	「一带一路」の法律問題	際商45.6
水島 朋則	WTO加盟国としてのベトナム：2013年の第1回貿易政策検討会合を素材として	名法272
水沼 徹夫	WTO貿易円滑化協定の発効について	貿関65.8
宮崎 千秋	第5章 税関当局及び貿易円滑化（TPPコンメンタール（6））	貿関65.3
森本 正崇	輸出者等遵守基準・輸出管理内部規程・許可申請（1）（輸出管理の概要10）	貿関65.1
矢内 一好	解説 日露新租税条約	税務弘報65.13
渡辺 翔太	個人情報越境移転制限に対する規律：国際経済法の果たす役割の模索	国経法26
渡邊 泰秀	対米直接投資規制に関する新動向：最近におけるCFIUSの動きを中心として（上）（下）	際商45.7、45.8
王 貴国（著）、北井 辰弥（訳）	現代国際法の文脈における一带一路構想	比雑50.3
Keigo Fuchi	Unilateralism, Bilateralism, and Multilateralism in International Taxation	JYIL59
Takashi Kubota	Financial Stability Concern of the Extraterritorial Impacts Caused by the Recent US Financial Sanctions on Foreign Banks	JYIL59
Tadashi Shiraishi	Customer Location and the International Reach of National Competition Laws	JYIL59

【国際環境法】

宇治 梓紗	水銀に関する水俣条約における三位一体制度の実現（1）：理論と実践	論叢181. 2
北村 朋史	バーゼル条約：国の環境や国民の健康について決定すべきは誰か？（国際条約の世界17）	法教437
木村 ひとみ	COP23/COPMOP13（ボン）の概要・評価（国際取引法研究の最前線64）	際商45. 12
児矢野 マリ	グローバル化時代における国際環境法の機能：国内法秩序の「変革」・「調整」による地球規模の「公的利益」の実現	論ジュリ23
高橋 雄一	生物多様性をめぐる国際条約の動向：ワシントン条約、生物多様性条約に見る論点など	国学院大学経済学研究48
高村 ゆかり	パリ協定：その特質と課題（特集 地球温暖化対策：2020年以降の新たな国際枠組み）	公衆衛生81. 12
高村 ゆかり	環境分野の国際立法：その特質と課題	時法89. 10
田上 麻衣子	名古屋議定書の実施と伝統的知識の保護	専法128
鶴間 健介	パリ協定の締結：温室効果ガス削減のための公平で実効的な枠組みへの参加	時法2032
中務 尚子	UPOV条約についての考察：育成者権の権利範囲確定の視点（種苗法の国際比較2）	L&T76
中野 潤也	パリ協定成立の背景	国際法研究5
星野 智	環境条約と国際官僚制としての事務局の役割	新報123. 7
Hitomi Kimura	Environmental Government Networks with Asian Examples	Experts, Networks and International Law

【国際責任】

浅田 正彦	国家責任条文における対抗措置と対イラン独自制裁：相互依存的義務の違反をめぐって	国際法研究5
岩月 直樹	国際法委員会による国際立法と法政策：国家責任条文による対抗措置に対する法的規制の試みを例に	時法89. 10
開出 雄介	現代国家責任法論の課題：2つの現代国家責任法論とそれを分かつもの（特集 国際関係法研究動向レビュー）	東社68. 1

【国際刑事法】

安藤 泰子	公法としての国際刑法	青山ロー6. 1
今井 猛嘉	組織的犯罪処罰法の改正とその意義：条約による国内刑法の発展	論ジュリ23
尾崎 久仁子	国際刑事裁判所と国際社会における法の支配	国際問題666
北村 稔、極東国際軍事裁判研究プロジェクト（編）	東京裁判にみる証告と事後法：南京事件とA級戦犯（講演 第4回東京裁判研究会）	国士舘大学／比較法制研究39

木原 正樹	国家の「侵略行為」を前提とする「侵略犯罪」の主体：「侵略犯罪」の実行行為の「コントロール」基準による画定の検討を中心に（特集 21世紀における戦争と平和）	世界法年報36
桐山 孝信	国際組織犯罪防止条約をめぐる国際刑事法と国際人権法	『共謀罪批判：改正組織的犯罪処罰法の検討（別冊法学セミナー／新・総合特集シリーズ）』
後藤 啓介	国際刑法における正犯と上官責任の適用上の関係について：2016年3月21日の国際刑事裁判所第一審裁判部第三法廷ベンバ事件判決を契機として	法研90.7
永井 均	日本における東京裁判研究の動向：回顧と展望	広島市立大学／広島平和研究4
東澤 靖	国際刑事裁判所に関する研究：最近の判決例と締約国会議の動向	国際人権28
東澤 靖	国際刑事裁判所（ICC）における検察官の職権捜査が抱える課題：ケニアの事態と訴追事件を素材として	明治学院ロー25
皆川 誠	「テロリズムの定義」に関する国内法および国際法の動向	早稲田大学社会安全政策研究所紀要9
森下 忠	共謀罪でテロを防止できるか（国際刑法の窓10）	判時2335
森下 忠	国境犯罪と国際刑法（国際刑法の窓11）	判時2338
森下 忠	国越刑法の誕生（国際刑法の窓12）	判時2342
横濱 和弥	国際刑法における上官責任の処罰対象としての不作為：国際刑事裁判所規程28条を中心に	法政論究113
Hiromi Sato	The Separate Crime of Conspiracy and Core Crimes in International Criminal Law	Connecticut Journal of International Law 32.1

【国際機構法・国際行政法】

植木 俊哉	国連憲章とEU法の関係	国連研究18
岡田 陽平	国際機構の裁判権免除と裁判を受ける権利：欧州人権裁判所判例法理の分析	神戸大学／国際協力論集24.2
掛江 朋子	天然資源開発における透明性の要請：マルチセクター多国間主義の可能性と限界	国連研究18
笹本 潤	平和の権利が国際法になった：国連総会で平和への権利宣言採択（下）（国連・平和の権利／日本からの提言14）	法民518
玉井 雅隆	国際連合と欧州安全保障協力機構の協働：相互補完関係の成立過程に関する考察	国連研究18
原田 大樹	公共空間のグローバル化と国内行政法の変容：銀行監督を手がかりとして	論ジュリ23
菱沼 剛	国際機構の訓練・教育・研究機能の役割と今後の展望	国連研究18

前田 朗	平和の権利が国際法になった：国連総会で平和への権利宣言採択（上）（国連・平和の権利／日本からの提言13）	法民517
松隈 潤	国際連合の70年	西南49. 2=3
山田 哲也	戦間期国際法学における国際組織の位置づけ：J. L. Brierlyを題材として	法政83. 3
Erika Nakamura	Monitoring Accountability for UN Peacekeeping under ICCPR	Nordic Journal of International Law 86. 3
Adrien Schifano	Distribution of Power within International Organizations	International Organizations Law Review 14. 2

[EC/EU法]

荒木 教夫	Lautsi事件に見るJoseph H. H. Weilerの統合構想	白鷗24. 2
石川 博康	学窓から望むBrexitの闇と光・断章	法教445
上田 廣美	株式保有と議決権に関するEU法のパラダイムシフト：仏・フロランジュ法をてがかりとして	EU法研究3
大藤 紀子	EU市民権：加盟国法とヨーロッパ法	日仏法学29
小場瀬 琢磨	欧州中央銀行による国債買入の可否：OMT決定の適用性を中心として	専法128
兼平 裕子	EU基本条約50条に基づく離脱通知に対する国会承認の必要性：高等法院2016・11・3判決に示された英国憲法上の国会主権および国王大権	愛媛大学／法文学部論集42
兼平 裕子、兼平 麻渚生	英国ヒンクリーポイントC原発支援国家補助に対する欧州委員会承認：委員会決定およびEU一般裁判所決定 [T-382/15] に示された比例性原則と市場の失敗	愛媛44. 1=2
加納 昌彦	パロディに関する著作権法の例外・制限をめぐる欧州司法裁判所の判例	EU法研究3
佐藤 以久子	EU庇護立法の進展：ダブリン規則	EU法研究3
佐藤 智恵	EU法の一般原則の特徴と意義	国際116. 2
庄司 克宏	イギリスのEU離脱交渉とそのゆくえ（Brexitの諸問題1）	貿関65. 4
庄司 克宏	ローマ宣言とBrexit通告（Brexitの諸問題2）	貿関65. 5
庄司 克宏	EU交渉指針のシナリオ（Brexitの諸問題3）	貿関65. 6
庄司 克宏	英国、欧州ポピュリズムとリベラルEU（Brexitの諸問題4）	貿関65. 7
庄司 克宏	EU単一市場と関税同盟（1）～（3）（Brexitの諸問題5・6・7）	貿関65. 8、65. 9、65. 10
庄司 克宏	メイ首相のフィレンツェ演説とBrexit交渉（Brexitの諸問題8）	貿関65. 11
須網 隆夫	EU複合危機とEU法（1）：ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化	早稲田ロー11
伊達 竜太郎	EUにおける国際合併の法理論	沖縄法学45
田中 嘉彦	英国の欧州連合離脱をめぐる法制度：2017年欧州連合（脱退通告）法と欧州連合（脱退）法案	論ジュリ23

戸田 五郎	欧州司法裁判所と欧州人権裁判所の併存と相互関係：庇護事例の検討を中心として	産法50.1=2
中西 優美子	先決裁定手続制度の実効性確保 (1 (6)) (EU法における先決裁定手続に関する研究23)	自研93.7
中西 優美子	EUの委任行為と実施行為の相違 (6 (5)) (EU法における先決裁定手続に関する研究24)	自研93.10
中村 民雄	Brexitが突きつけたイギリス憲法の難題 (Next Issueはどこにある? 海外の今を読む1)	ビジネス法務17.4
本庄 萌	動物実験に関するEU法の展開：化粧品のための動物実験を中心に	一法16.3
ルス・M. マルティネス・ヴェレンコソ (著), カライスコス・アントニオス (訳)	平準化されたヨーロッパ私法およびアキ・コミュニテールのEU加盟国法へのインパクト：大陸法とコモン・ローの調和	ノモス40

【紛争の平和的解決】

石塚 智佐	二国間条約に基づく国際司法裁判所の管轄権	洋法60.3
伊藤 洋一	「裁判官対話」とフランス公法判例：条約の法律に対する優越を素材に (小特集 「裁判官対話」の理論と実際)	法時89.2
酒井 啓亘	国際司法裁判所と「国際立法」：グローバル化時代の国際社会におけるその意義	法時89.10
須網 隆夫	「裁判官対話」とは何か：概念の包括的検討 (小特集 「裁判官対話」の理論と実際)	法時89.2
玉田 大	国際裁判における客観訴訟論	国際116.1
都留 康子	南シナ海紛争をめぐる法と政治：仲裁裁判は何をもたらすのか [2016.7.12判決]	新報123.7
寺谷 広司	国際法における「裁判官対話」：その理論的背景 (小特集 「裁判官対話」の理論と実際)	法時89.2
濱本 正太郎	裁判所は誰に語るのか：日本の裁判所における国際法・外国法の (不) 参照 (小特集 「裁判官対話」の理論と実際)	法時89.2

【武力行使・安全保障・平和維持】

阿部 達也	領域国の同意に基づく武力行使の今日的展開：国連安全保障理事会の関与の動きに着目して (特集 21世紀における戦争と平和)	世界法年報36
石井 由梨佳	安全保障上の脅威をもたらす第三国船舶に対する公海における自衛の可否 (特集 21世紀における戦争と平和)	世界法年報36
岩本 誠吾	国際法における海外派遣軍に対する民事裁判権の適用問題	産法50.1=2
上原 広	自衛権を立法化することの意味とは：国会の関与の意味するもの	防衛法研究41
川口 智恵	紛争影響下における人道救援と開発の連続的実施：南スーダン事例からの考察	国連研究18
沓脱 和人、丹下 綾	米国、豪州及び英国との物品役務相互提供協定 (ACSA)：平和安全法制による後方支援活動の拡大 (第193回国会の論議の焦点1)	立調390
近藤 航	テロリストに対する自衛権の適用可能性 (2) (3)	横法26.1、26.2
佐藤 克枝	多国籍間協力と民軍連携	防衛法研究41

佐藤 哲夫	国連安全保障理事会は「国際立法」権限を篡奪したのか? : 国際テロリズムと大量破壊兵器の不拡散をめぐって	法時89. 10
城 涼一	わが国の「憲法」体制における安全保障 (1) ~ (3) : 現代国際法との整合性	新報123. 8、124. 3=4、124. 5=6
田村 重信	冷戦後の国際平和協力法制: 歴史・現状・課題	防衛法研究41
田中 誠	グローバル化時代における国際法による安全保障の現状と課題	防衛法研究41
田中 (坂部) 有佳子	治安部門改革における「ハイブリッドな平和」への課題: 「ローカル」と外部アクターの役割	防衛法研究41
丹下 綾	日米地位協定の軍属補足協定: 在日米軍属による事件・事故の防止に向けた取組	立調392
中山 雅司	核廃絶をめぐる国家と人間の安全保障の交錯: 人道的アプローチの法的基盤としての国際法の役割	創法46. 2=3
西嶋 美智子	太平洋戦争開戦直前の自衛権: 日米交渉期の日米を中心として	法政83. 3
能勢 伸之	集団的自衛権再考	防衛法研究41
比屋定 泰治	国連軍備登録制度のゆくえ	沖法45
松隈 潤	国際の平和と安全の維持: 武力不行使原則の今日的意義と課題	国連研究18
松山 健二	PKO参加5原則と国連PKOミッションにおける受入国 (安全保障・防衛をめぐる諸課題)	レファ793
政所 大輔	保護する責任の実施と人間の安全保障: 国際支援に着目して	国連研究18
水谷 元海	イランに対する経済制裁勧告の問題点: 安保理決議1929第21パラグラフを題材に (国際取引法研究の最前線58)	際商45. 6
本吉 祐樹	‘Unwilling or Unable’ 理論をめぐる議論の現状: その起源、歴史的展開を中心に	横法26. 1
森 肇志	集団的自衛権の法的構造: ニカラグア事件判決の再検討を中心に	国際115. 4
山本 慎一	国際平和活動の潮流と日本の国際平和協力法制: 平和安全法制の整備に至る議論を踏まえて	防衛法研究41
Masahiko Asada	The Role of the Security Council in WMD-Related Export Control: Synergy between Resolution 1540 (2004) and Sanctions Resolutions	Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations
Tomohiro Mikanagi and Hirohito Ogi	The Japanese Views on Legal Issues Related to Security	JYIL59

[軍縮・軍備管理]

阿部 浩己	核兵器禁止条約と国際司法裁判所	国際人権28
阿部 浩己	核兵器禁止条約と国際法 (国際法の過去・現在・未来20)	時法2036

天野 修司	生物兵器禁止条約における信頼醸成措置の現代的意義	軍縮研究7
大下 隼	安保理決議1540の履行確保措置の特質：核不拡散法の実現に関する一考察	早研163
川崎 哲	核兵器禁止条約は世界を変える	世界902
黒澤 満	2017年NPT準備委員会と核軍縮	阪法67. 2
黒澤 満	核軍縮の現状と日本の取り組み（講演）	香川36. 1=2
黒澤 満	NPT再検討会議後の核軍縮の現状と課題（戦後70年を越えて：平和と軍縮に向けた論点と課題）（被爆70年：被爆体験の継承と2015年NPT再検討会議）	広島平和研究所ブックレット3
田中 極子	生物兵器禁止条約における条約遵守確保の取り組み	軍縮研究7
溜 和敏	関心の非対称性によるパワーの相殺：印米原子力協力協定の事例から	新報123. 7
寺林 裕介	日・インド原子力協定：国会提出に至る経緯と主な論点	立調387
富田 宏治	核兵器禁止条約の意義と世界の不可逆な4つの流れ	日科52. 1
福井 康人	未発効条約の実効性確保：CTBTを事例として	軍縮研究7
峯畑 昌道	生物兵器禁止条約（BWC）2016年第8回運用検討会議に向けた条約強化の検討：2014年専門家会合におけるロシア提案の分析を中心に	軍縮研究7
森本 正崇	許可申請（2）：武器輸出管理（輸出管理の概要11）	貿関65. 2
渡貫 諒	核兵器禁止条約の意義と限界	大阪経済法科大学／21世紀研究8
Masahiko Asada	The Destruction of Japanese Abandoned Chemical Weapons in China under the Chemical Weapons Convention	JYIL59
Yasuhito Fukui	CTBT: Legal Questions Arising from Its Non-Entry into Force Revisited	Journal of Conflict and Security Law 22. 2

[戦争法・人道法・中立法]

石神 輝雄	核兵器の違法性に関する考察：不必要な苦痛禁止原則を中心として	広島市立大学／広島平和研究4
石神 輝雄	特定兵器の使用禁止と「不必要な苦痛禁止原則」の展開：1864年から1945年までの条約実行の検討を通じた予備的考察	広法40. 3
岩本 誠吾	武装ドローンの悲劇を阻止するために	人道研究ジャーナル6
川岸 伸	非国際的武力紛争への外国干渉と国際的武力紛争の概念	国際116. 3
川岸 伸	非国際的武力紛争の国際化に関するICTY判例の形成と展開（1）（2）	静法21. 2、22. 1
熊野 直樹	阿片と日華賠償問題	法政83. 3
佐藤 丙午	AI搭載兵器の責任をめぐる法的問題（AIで変わる法規制 特別企画）	ビジネス法務18. 2
尋木 真也	国連安全保障理事会の武力行使容認決議による国際人道法の補完：比例性原則に基づく敵対行為の制限	愛学58. 1=2

樋口 一彦	米軍2015年戦争法マニュアルについて	琉法96
日高 薫	非人道的兵器の国際的禁止と国内政治過程：日本の「クラスター弾に関する条約」参加を事例として	大阪大学／国際公共政策研究21. 2
福井 康人	新たな技術と国際法の適用可能性：自律型致死性兵器システム（LAWS）を事例として（特集 21世紀における戦争と平和）	世界法年報36
真山 全	武力紛争法と人道化逆説：付随的損害の扱い（特集 21世紀における戦争と平和）	世界法年報36
望月 康恵	国際人道法遵守メカニズム設立に向けた取り組み	人道研究ジャーナル6
山下 恭弘	空襲被害者と国際法：重慶大爆撃訴訟を素材として	福法61.4
Masahiko Asada	The Intensity Element in the Concept of International Armed Conflict under International Humanitarian Law: A Dissenting Opinion to the International Law Association' s Use of Force Committee Report	Taiwanese Yearbook of International Law 2